

札幌市下水道事業中期経営プラン2025進行管理報告書(2023年度決算)概要版

総括

プラン2025の3年目である2023年度は、基本目標である「安全で快適なくらしと良好な環境を守る」「健全な経営を持続する」「幅広い世代への理解を促進する」を達成するため、予定していた事業の着実な実施に努めました。

事業面では、合計15項目（再掲の1項目を除く）の指標のうち、11項目について、2023年度までの目標を達成しました。

財政面では、下水道使用料収入の減少や維持管理費の増加により、厳しい状況が続いています。

今後も効率的な事業執行に努め、計画的・安定的に下水道事業を継続していきます。

I 安全で快適なくらしと良好な環境を守るための取組

【取組の方向性1】下水道機能の維持

取組内容	指標	単位	計画期間（上段：目標値 下段：実績値）				
			2021	2022	2023	2024	2025
下水道施設の維持管理	①下水道本管の目視点検延長 (2021-2025累計値)	km	1,664 1,735	3,324 3,387	4,984 5,005	6,644 —	8,304 —
	②下水道本管の詳細調査延長 (2021-2025累計値)	km	214 217	426 437	638 659	850 —	1,062 —
	③コンクリート製取付管の詳細調査箇所数 (2021-2025累計値)	か所	5,200 5,500	10,600 11,464	16,400 17,848	22,600 —	29,600 —
	④処理施設の設備修繕台数 (2021-2025累計値)	台	190 215	400 418	610 618	820 —	1,040 —
下水道施設の再構築	⑤管路の改築延長 (2021-2025累計値)	km	34 32	70 65	108 89	149 —	193 —
	⑥処理施設の設備の改築を行う施設数 (2021-2025累計値)	施設	9 10	12 11	14 13	18 —	23 —

- ① 下水道本管の目視点検
- 施設の機能維持のための目視による点検
 - 目標の4,984kmを上回る5,005kmの点検を実施しました。
- ② 下水道本管の詳細調査
- 修繕や改築の必要性を総合的に判断するためのテレビカメラなどによる詳細調査
 - 目標の638kmを上回る659kmの調査を実施しました。
- ③ コンクリート製取付管の詳細調査
- 異常発生率の高いコンクリート製取付管の詳細調査
 - 目標の16,400か所を上回る17,848か所の調査を実施しました。
- ④ 処理施設の設備修繕
- 水再生プラザ、ポンプ場などの機械・電気設備の修繕
 - 目標の610か所を上回る618か所の修繕を実施しました。
- ⑤ 管路の改築
- 詳細調査の結果などに基づく管路の改築
 - プラン計画外の都心アクセス関連事業の実施に伴い、管路の改築事業を抑制したことにより、目標の108kmに対し89kmの改築となりました。
- ⑥ 処理施設の設備の改築
- 水再生プラザ、ポンプ場などの機械・電気設備の改築
 - 当初予定していた施設について、改築方法の検討に時間を要したため、実施時期を見直したため、目標の14施設に対し13施設の改築となりました。

【取組の方向性2】災害に強い下水道の構築

取組内容	指標	単位	計画期間（上段：目標値 下段：実績値）				
			2021	2022	2023	2024	2025
雨水対策	①雨水拡充管の整備延長 (2020：205.0km) ※整備開始後の累計値	km	205.8 205.3	206.4 206.0	207.4 207.2	208.4 —	209.2 —
	②管路の耐震化延長 (2021-2025累計値、管路の改築延長：再掲)	km	34 32	70 65	108 89	149 —	193 —
地震対策	③水再生プラザ、ポンプ場の耐震化箇所数 (2021-2025累計値) ※< >は工事未実施	か所	0 <1>	0 <1>	0 <1>	1 —	1 —
	④水再生プラザ、ポンプ場の耐震診断箇所数 (2021-2025累計値)	か所	3 3	5 5	6 7	7 —	10 —
	⑤下水道BCPの点検回数 ※単年度値	回	1 1	1 1	1 1	1 —	1 —

- ① 雨水拡充管の整備
- 平岸地区などにおける雨水拡充管の整備
 - 地中支障物への対応に伴う工期の遅れにより、目標の207.4kmに対し207.2kmの整備となりました。
- ② 管路の耐震化（管路の改築：再掲）
- 目標の108kmに対し89kmの耐震化となりました。
- ③ 水再生プラザ、ポンプ場の耐震化
- 2021年度に目標を達成しており、引き続き、耐震診断の結果を踏まえた耐震化工事を進めていきます。
 - ※2021年度の実績は、耐震診断で耐震性を有していることを確認し、工事は不要となったものの、耐震性は確保できていることから実績値として計上したものです。
- ④ 水再生プラザ、ポンプ場の耐震診断
- 目標の6か所に対し7か所について診断を実施しました。
- ⑤ 下水道BCPの点検
- 下水道BCP（業務継続計画）の内容について点検を実施しました。

【取組の方向性3】公共用水域の水質保全

取組内容	指標	単位	計画期間（上段：目標値 下段：実績値）				
			2021	2022	2023	2024	2025
処理の高度化の推進	①目標放流水質達成率 (単年度値)	%	100 90	100 100	100 100	100 —	100 —
合流式下水道の改善	②合流式下水道対策率 (2020：70%) ※累計値	%	70 70	70 100	100 100	100 100	100 (対策完了)

- ① 目標放流水質の達成
- 年度ごとに各水再生プラザで目標放流水質を設定しており、100%（10/10施設）の達成率となりました。
- ② 合流式下水道対策
- 合流式下水道の改善対策を完了した区域の割合
 - 2022年度に対策が完了し、目標の100%を達成しました。

【取組の方向性4】下水道エネルギー・資源の有効利用

取組内容	指標	単位	計画期間（上段：目標値 下段：実績値）				
			2021	2022	2023	2024	2025
下水道エネルギーの有効利用	①下水道エネルギーの有効利用による温室効果ガス削減量（2021-2025累計値）	t-CO ₂	990	1,980	3,960	5,940	7,920
下水道資源の有効利用	②下水汚泥の有効利用実施率 ※単年度値	%	100	100	100	100	100

① 下水道エネルギーの有効利用による温室効果ガス削減

- ・汚泥焼却廃熱を利用した発電を実施し、温室効果ガスを削減しました。
- ・西部スラッジセンター2系統却施設に導入したスクリュウ・バイナリー発電設備の運転開始時期が予定よりも遅れたことや、1系統却炉の設備不具合によって、想定していた発電量を確保できない期間があったことで、目標の3,960t-CO₂に対し1,910t-CO₂の削減量となりました。

② 下水汚泥の有効利用

- ・改良埋戻材やセメント原料として、汚泥を100%有効利用しました。

Ⅱ 健全な経営を持続するための取組

【取組の方向性5】財務体質の強化

① コストの縮減

- ・改築基本方針に基づき、施設の延命化と計画的な改築を実施し、ライフサイクルコストの縮減に努めました。
- ・新たに茨戸水再生プラザの運転管理業務を民間委託し、業務の効率化に努めました。

② 財源の確保

- ・下水道施設の整備に関して国の交付金を活用するとともに、用地の貸付や不要金属の売却による収益を確保しました。
- ・2022年度に引き続き、様々な条件によるシミュレーションの実施など、適正な受益者負担について検討を行いました。

【取組の方向性6】運営体制の強化

① 技術力の維持・向上

- ・多様な内部研修の実施や、日本下水道協会などが主催する研修を活用しました。

② 官民連携の強化

- ・石狩市の下水、汚泥の受入れを継続して行いました。
- ・PPP/PFIの活用に向けて、設備の老朽化が進んでいる西部スラッジセンター3～5系統却施設の改築において詳細検討を実施しました。

Ⅲ 幅広い世代の理解を促進するための取組

【取組の方向性7】下水道の見える化

① 下水道科学館を活用した環境学習

- ・下水道科学館フェスタなどのイベントを実施したほか、小学生を対象とした水道記念館と連携した広報イベントを実施しました。
- ・リニューアルオープン後の平成30年度に次いで過去2番目に多い6.2万人が来館し、累計来館者数はプランの目標値を上回る112万人となりました。
- ・出前授業は、実地とオンラインを合わせて24校1,892人の児童に対して実施しました。

② 効果的な情報発信

- ・「下水道展'23札幌」では、体験型ブースの出展や新たなデザインマンホール蓋の設置、新たなマンホールカードの配布など、札幌市としても本イベントを活用して積極的に情報発信を行いました。
- ・下水道展の開催が夏休み期間中の小学生の自由研究のサポートを対象にしたコーナーや高校のサイエンス部の生徒たちと子どもたちが一緒に学ぶコーナー、大学生による実演ステージなど学生世代に向けた広報事業を展開しました。



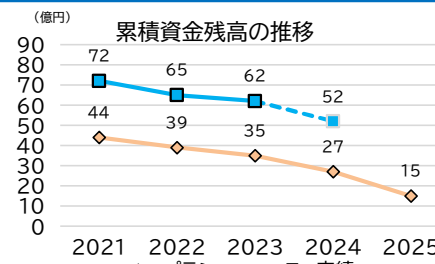
下水道展'23札幌

雪ミクデザインマンホールの制作
雪ミクマンホールカードの配布

中期財政見通し（2023年度までは決算値、2024年度は予算値+繰越）

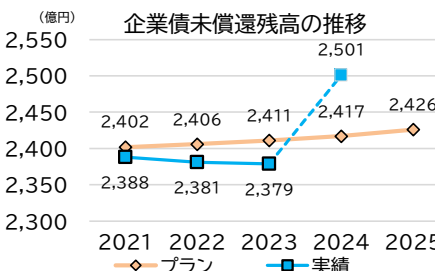
○ 累積資金残高

2023年度末の累積資金残高は、2021年度の累積資金残高が大幅に好転したため、プランと比較して27億円好転し、62億円となりました。



○ 企業債未償還残高

2023年度末の企業債未償還残高は、近年の企業債発行額の減少により、プランと比較して32億円減少し、2,379億円となりました。



○ 不透明な社会経済情勢

2022年度から続く電気料金などの著しい物価高騰や借入利率の上昇により、2024年度は、維持管理費や支払利息が増加し、急激な資金の減少が懸念されます。

